

日販協近畿報の使命

1. 世界に誇る戸別配達制度を堅持し、わが国の政治・経済・文化の発展と民主主義の擁護に貢献する
2. 新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する
3. 新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する

日販協近畿報

https://nippankyo-kinki.com

一般社団法人日本新聞販売協会近畿
 大阪府北区天満 4丁目14-19
 天満パークビル 4階
 電話06(6450)5671/FAX06(6450)5672
 apk-kinki2@vivid.ocn.ne.jp
 発行責任者 小西 康弘
 広報委員長 杉田 達孝

日販協近畿の春は「献血の春」

支部長らが街頭で献血を呼びかける



大阪府北部支部の衛支部長



大阪府中部支部の中野支部長



奈良・三重支部の紙谷支部長



阪神支部の今村支部長

2025年春 日販協近畿 献血活動スケジュール

回数	支部	日程	場所
第238回	京都府南部	2月13日(木)	京都府赤十字血液センター献血ルーム京都駅前
第239回	大阪府北部	2月16日(日)	1.阪急高槻市駅(エムル高槻入口) 2.吹田さんくす夢広場 3.ダイエー池田駅前店
第240回	和歌山県	3月2日(日)	オークワオーストリート橋本彩の台
第241回	大阪府中部	3月15日(土)	1.ホップタウン住道オペラパーク 2.アリオ八尾
第242回	奈良・三重	3月18日(火)	1.近鉄奈良駅ビル6F 献血ルーム 2.奈良県赤十字血液センター 3.イオン桜井平面駐車場
第243回	阪神	3月20日(木・祝)	阪急宝塚駅前ひろば(宝塚ゆめ広場)
第244回	大阪市連合	4月16日(水)	1.梅田 HEP 前 2.天王寺 MIO 前 3.京阪/JR 京橋駅前 4.大阪府赤十字血液センター



和歌山県支部(学生ボランティアは白のジャンパー)

この春、一般社団法人日本新聞販売協会近畿(日販協近畿)の7支部で献血活動が展開されている。2025年度の献血活動は、2001年度にスタートし、協力者は2府4県で累計4万人を超えている。2016年には日本新聞協会の「地域貢献賞」を受賞した。

大阪府北部支部(衛支部長)は、活動告知するチラシ9万枚を新聞に折り込んだ。2月16日に阪急高槻市駅など3会場を実施したところ、213人が申し出て180人が献血した。

和歌山県支部(伊藤泰宏支部長)も事前に6万枚のチラシを新聞に折り込み、3月2日に橋本市の大型商業施設「オークワオーストリート」橋本彩の台、1会場を実施した。和歌山大学の学生ボランティアの協力もあり、101人が申し出て96人が献血した。

京都府南部支部(片角保則支部長)は1会場で申し出23人/献血20人、大阪府中部支部(中野智徳支部長)は2会場で申し出96人/献血86人、奈良・三重支部(紙谷昌法支部長)は3会場で申し出135人/献血124人、阪神支部(今村孝支部長)は1会場で申し出100人/献血86人だった。

大阪市連合支部(中村次郎支部長)は4月16日に4会場を実施する。

休刊日増設、手数料増額に向けて活動

日販協近畿 2024年度の第9回理事会



40人が出席した2024年度第9回理事会（3月5日、大阪市北区・ガーデンシティクラブ大阪）

一般社団法人日本新聞販売協会近畿略称「日販協近畿」は3月5日、2024年度の第9回理事会を大阪市北区のガーデンシティクラブ大阪で開いた。主席海外監理事である小西康弘副理事長（統括・柏原）は、公益社団法人日本新聞販売協会（以下、全国本部）と発問問題について協議するに際しては「休刊日増設」と「販売手数料の増額」を文書で発行本社側に求めている。



小西副理事長

理事会の冒頭、挨拶に立った小西副理事長は「大雪波のあとに気温が急上昇し、雷弱等雷害が心配される中、業務に精励いただき感謝するとともに、2025年の献血活動がスタートし、2月と3月、6地区で開催されるなど、日販協も忙しい時期を迎える。寒の戻りに気をつけながら暖かい季節を迎えたい」と挨拶した。

議長に畑澤専務理事（神戸・春日）を選出。はじめに小西副理事長が全国本部の発問問題について、3月7日と18日に

ロケットチームを中心にコンテンツ充実を図り、会員のLINE登録を推進することだ。

事業委員会・社会貢献担当の畑澤専務理事は、献血活動への協力に感謝の意を示しながら、和歌山支部の会場で「学生献血推進協議会」が参加したと報告。東大阪市教育委員会と各系統社の間で、市内各学校の新聞購読を一括契約（契約方式）することについて、「新聞納入は5月以降になると述べた。

全国本部と協議し、4月の理事会で報告すること述べた。休刊日増設・販売手数料増額の要請については事務局で文書を作成し、専務理事会で検討後、5日会（販売局長会）に提出することだ。

各委員会・各支部から活動報告があった。事業委員会・広報担当の岩田専務理事（朝日・千里山）は会員に一斉メール配信ができるようになったと報告し、ホームページを中心に日販協近畿の活動を業界内外にアピールしていく方針を示した。今後とも

代表意見
「普通が一番」
なんとかやれる
中村龍男常任理事
「普通が一番と肝に銘じている。普通でなければいけないことがあった。朝刊の配達は今10時まで、夕刊も午後5時まではなかった。そのことを頭に置きながら、普通に仕事をしたい。

くなくなったことが二度ある。一つは7年前の間の「店々クワスター」が発火。この時は漏電が原因で店舗を失った。健康で働いていければなんとかがやっていた。普通ではなかった。そのことを頭に置きながら、普通に仕事をしたい。

また一つは7年前の店舗火災。この時は漏電が原因で店舗を失った。健康で働いていければなんとかがやっていた。普通ではなかった。そのことを頭に置きながら、普通に仕事をしたい。

を務める大塚専務理事（日経・九条）は、入れ込みを要する折込事故が1件あったと報告。折込広告協議会に対して「三夜会談」の開催を要請し、「今回の手数料増額申請は最低賃金の急激なアップに対応するものである」と訴えていると述べた。

業務委員会・労働環境担当の小西副理事長は、日本新聞協会が発表した「全国新聞販売所従業員総数調査」の結果を紹介。「2024年10月時

点」の全国新聞販売所従業員総数は27万5299人、前年比1万2928人減、5.9%減少している。販売所数は1万6000店、前年比438店減、ピーク時の1998年と比べると従業員数は約3割減、販売所数は45%減と、大きな減少で「従業員の高齢化が進み、一度やがをす業務への復帰が難しい」と警鐘を鳴らし、自販車配達のヘルメット着用を求めた。

経産省の関係事業団体に
「促進」を推進中
日販協近畿は今年から経済産業省の関係事業団体に「促進」を推進中。日販協近畿は今年から経済産業省の関係事業団体に「促進」を推進中。日販協近畿は今年から経済産業省の関係事業団体に「促進」を推進中。

経産省が「価格交渉促進」を推進中。日販協近畿は今年から経済産業省の関係事業団体に「促進」を推進中。日販協近畿は今年から経済産業省の関係事業団体に「促進」を推進中。

折込手数料増額申請
に対し折込各社の反応が
良くない。納品書をもとに請求書発行する
のも一つの方法か。

折込手数料増額申請に対し折込各社の反応が良くない。納品書をもとに請求書発行するのも一つの方法か。

